資料5

建築分野の中長期的なあり方の検討の論点案（総論）について

建築分野の中長期的なあり方の検討　論点案一覧（総論）

■ 中長期的なビジョンの目的

1. 中長期的なビジョンを作成する目的はなにか。

■ 建築分野において目指す社会像

2. 建築分野において目指す社会像について、どのような展望を示すべきか。
3. 中長期的なビジョンは、どの程度の先の社会を見据えるべきか。

■ 目指す社会像の実現に向けた取組事項（ビジョンの枠組み）

4. 中長期的なビジョンを検討するにあたり、考慮すべき社会の変化は何か。
5. 目指す社会像の実現に向けて、どのような取組が求められるか。

■ 中長期的なビジョンの実践に係る点検・評価

6. 中長期的なビジョンの進捗を図るため、PDCAをどのように実現していくべきか。
7. ビジョンに示す方向性と具体的な取組事項の効果検証は、どの程度の期間で行うべきか。

建築分野の中長期的なあり方の検討　論点案（総論①）

■ 中長期的なビジョンの目的

論点	留意点	検討の方向性	具体的な取組の方向性
1. 中長期的なビジョンを作成する目的はなにか。	● 多様な関係者ごとの目線（国民目線、業界目線、行政目線等）	● 投資予見性、技術開発の方向性、人材確保・育成の計画性に必要な道筋	

■ 建築分野において目指す社会像

論点	留意点	検討の方向性	具体的な取組の方向性
2. 建築分野において目指す社会像について、どのような展望を示すべきか。	● わかりやすく、心をつかむ展望（キャッチフレーズ） ● 夢を持てる、楽しいと思える展望 ● 社会全体の方向感と建築分野の方向感の両面を考慮	● 社会資本としての建築物・市街地のあり方	
3. 中長期的なビジョンは、どの程度の先の社会を見据えるべきか。	● 建築物のライフサイクルの長さ ● 大規模建築プロジェクトに要する期間が長期間となること ● ストックの有り様 ● 社会構造の変革点	● 2050年などの中長期的なスパンを見据えた検討	

建築分野の中長期的なあり方の検討　論点案（総論②）

■ 目指す社会像の実現に向けた取組事項（ビジョンの枠組み）

論点	留意点	検討の方向性	具体的な取組の方向性
4. 中長期的なビジョンを検討するにあたり、考慮すべき社会の変化は何か。	● 人口動態などの社会全体の動向 ● 建築産業に直接的に関与する事象だけでなく、他産業（医療、物流等）おける動向 ● 基準や制度の前提条件が大きく変わるDX（AIなど）の進展などの社会の動き	● 人口動態（住み手・働き手） ● 既存ストックの状況（国全体のポートフォリオ） ● 用途・価値観の多様性 ● 地球環境問題（気候変動、災害の激甚化・頻発化） ● 物価高騰 ● ・・・	
5. 目指す社会像の実現に向けて、どのような取組が求められるか。	● 建築物・市街地に着目した施策だけでなく、建築業界全体が持続できるよう、担い手、市場環境整備に関する施策を強化すべき。 ● 新築に比べて圧倒的多数を占めるストックを活用する取組を、ビジョンの中心に据えるべき。 ● SDGｓやESGなど建築分野でも注目されている市場動向にも着目すべき。	● 以下の視点ごとの取組事項を整理してはどうか。 ①建築物・市街地（モノ）のあり方 ②建築を支える担い手（体制） ③建築に係る市場環境（社会）	● 既存建築ストックの活用 ● 適切な維持管理 ● 建築物に求める性能のあり方 ● 建築物・市街地の継承 ● 建築行政の体制確保 ● 建築生産の体制確保 ● 建築物の評価 ● 建築リテラシー ● 上記取組検討に当たっては、安全性確保と手続き負担軽減の両立も考慮

建築分野の中長期的なビジョンの枠組み（イメージ）

国土交通省

＜ビジョンが目指す展望＞

例）社会資本としての
建築物・市街地のあり方

＜建築物・市街地（モノ）のあり方＞

例）

- 既存建築ストックの活用
- 適切な維持管理
- 建築物に求める性能のあり方
- 建築物・市街地の継承

⋮

＜建築を支える担い手（体制）＞

例）

- 建築行政の体制確保
- 建築生産の体制確保

⋮

＜建築に係る市場環境（社会）＞

例）

- 既存建築物の評価
- 建築リテラシー

⋮

建築分野の中長期的なあり方の検討　論点案（総論③）

■ 中長期的なビジョンの実践に係る点検・評価

論点	留意点	検討の方向性	具体的な取組の方向性
6. 中長期的なビジョンの進捗を図るため、PDCAをどのように実現していくべきか。	● 進捗を測る上で、住宅に比べて非住宅建築物に関する統計情報の少なさ 　● 社会的なコスト増を求めてまで必要な統計情報 　● 既存の統計情報で活用可能なもの 　● DXの進展を踏まえて、自動的に集約・活用可能なデータ ● 目指すテーマに応じたこれまでの施策の実施状況をレビューし、過去の教訓を今後の検討に生かすべき。	● 建築データの利活用の推進 ● EBPMによる効率的かつ効果的な施策立案	
7. ビジョンに示す方向性と具体的な取組事項の効果検証は、どの程度の期間で行うべきか。	● ビジョンの見据える期間とは別に、点検（見直し）の期間も設定することも考えられるか。 ● 経済社会情勢の変化の速度を踏まえると、どの程度の期間で評価・点検することが実効性あるか。	● 施策の実施効果を見極めやすい概ね３～５年程度としてはどうか	